

令和元年度  
「結婚等に関する県民意識調査」  
結果速報(概要)

# 令和元年度「結婚等に関する県民意識調査」結果速報の概要

## 1 調査の概要

- (1) 調査対象 県内在住の20代から30代の男女2,000人
- (2) 調査期間 令和元年6月21日～7月5日
- (3) 調査方法 郵送返送方式、Webによる調査
- (4) 回収状況
  - 標本数 2,000人
  - 回収数 669人
  - 回収率 33.5%

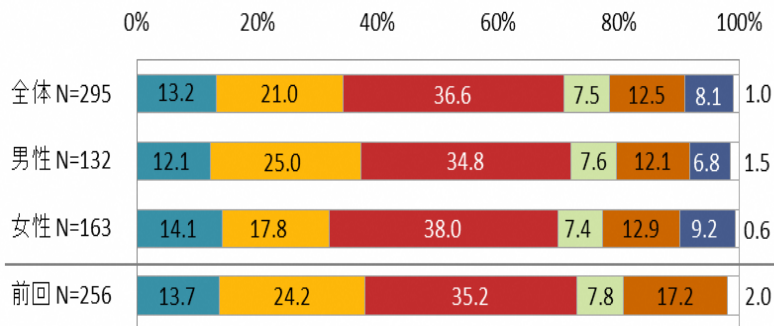
## 2 県民希望出生率 1.9

「希望出生率」  
 = {既婚者割合×予定子ども数+  
 未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数}  
 ×離別等効果

## 3 調査結果の要点

### (1) 結婚していない人のご自身の結婚の時期について

現在結婚していない方のうち、83.3%は、今後「結婚したい」と回答している。



- すぐにも結婚したい
- いずれは結婚したい
- わからない[あえて選ぶなら結婚したい]
- 2～3年以内に結婚したい
- 結婚するつもりはない
- わからない[あえて選ぶなら結婚したくない]

□ 無回答

※前回調査では「わからない」のみで「あえて選ぶなら」の項目なし

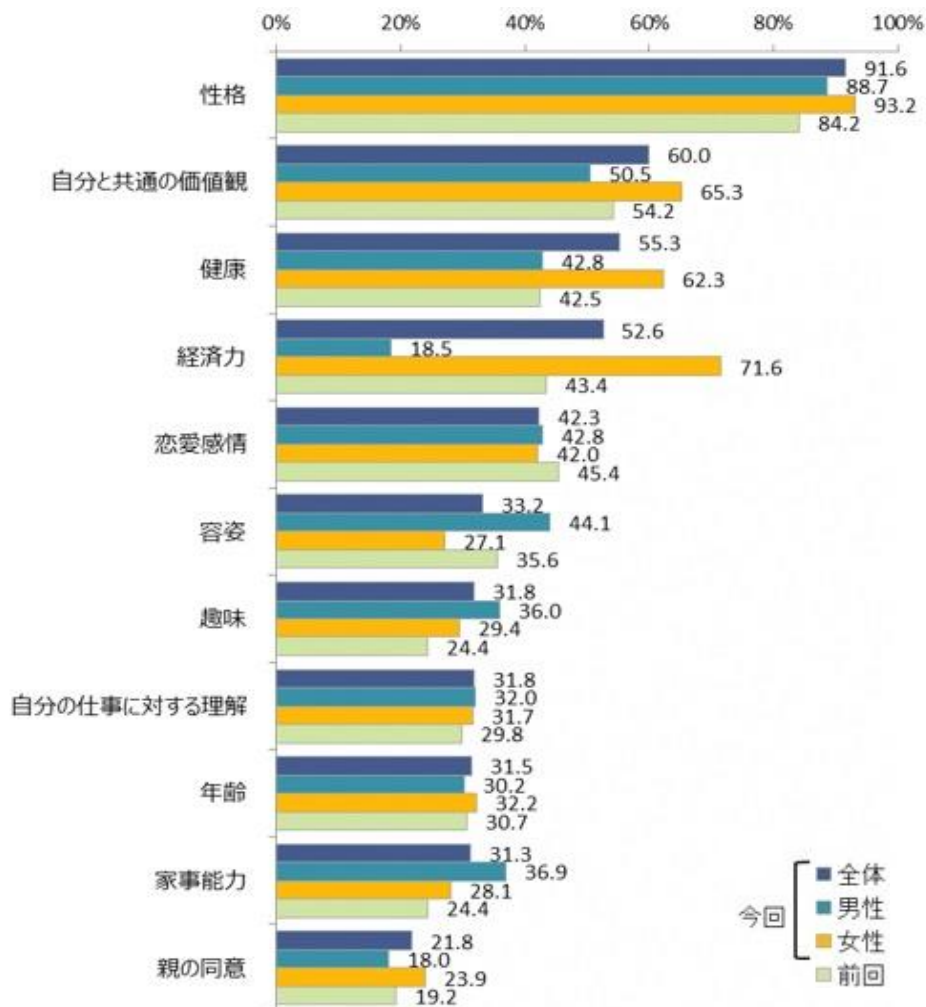
### (2) 理想の結婚年齢と子どもを持つ理想的な年齢

	理想の結婚年齢	子ども(第1子)を持ちたい理想的な年齢
男性の平均	29.1歳	30.0歳
女性の平均	27.1歳	27.8歳

### (3) 結婚相手に求める条件

(すでに結婚している人、将来結婚したい人:複数回答)

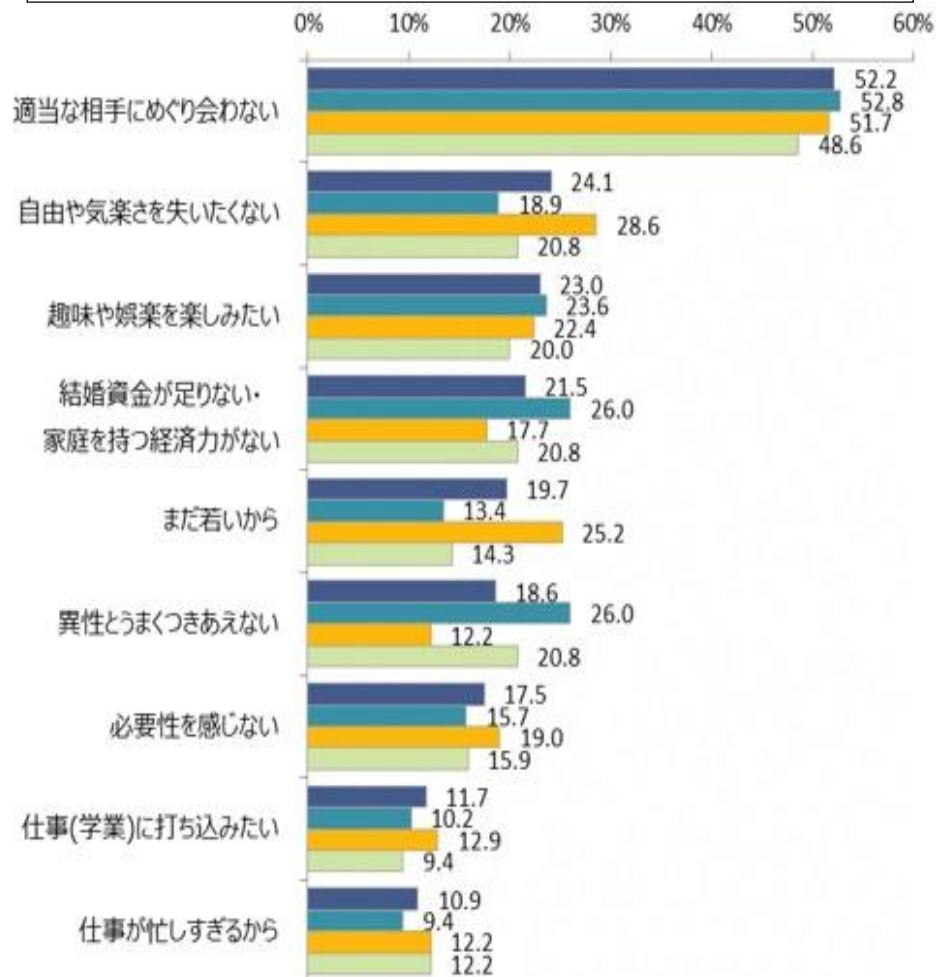
全体では「性格」が91.6%と最も高い。女性は「健康」「経済力」、男性は「容姿」「趣味」との回答が特徴的。



### (4) 現在結婚していない理由

(未婚の人:複数回答3つまで)

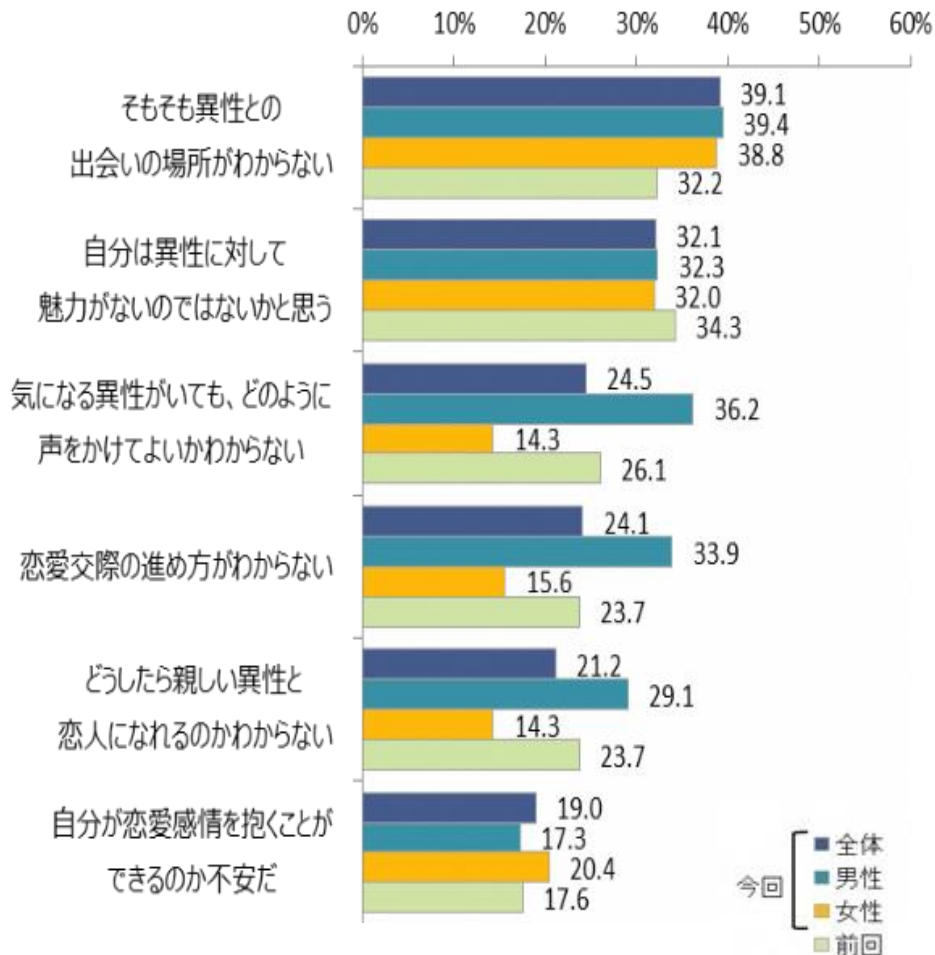
全体では「適当な相手にめぐり会わない」が52.2%と最も高い。女性は「自由や気楽さを失いたくない」、男性は「結構資金・経済力」との回答が特徴的。



### (5) 異性と交際する上での不安(未婚の人:複数回答)

全体では、「そもそも異性との出会いの場所がわからない」が39.1%と最も高い。

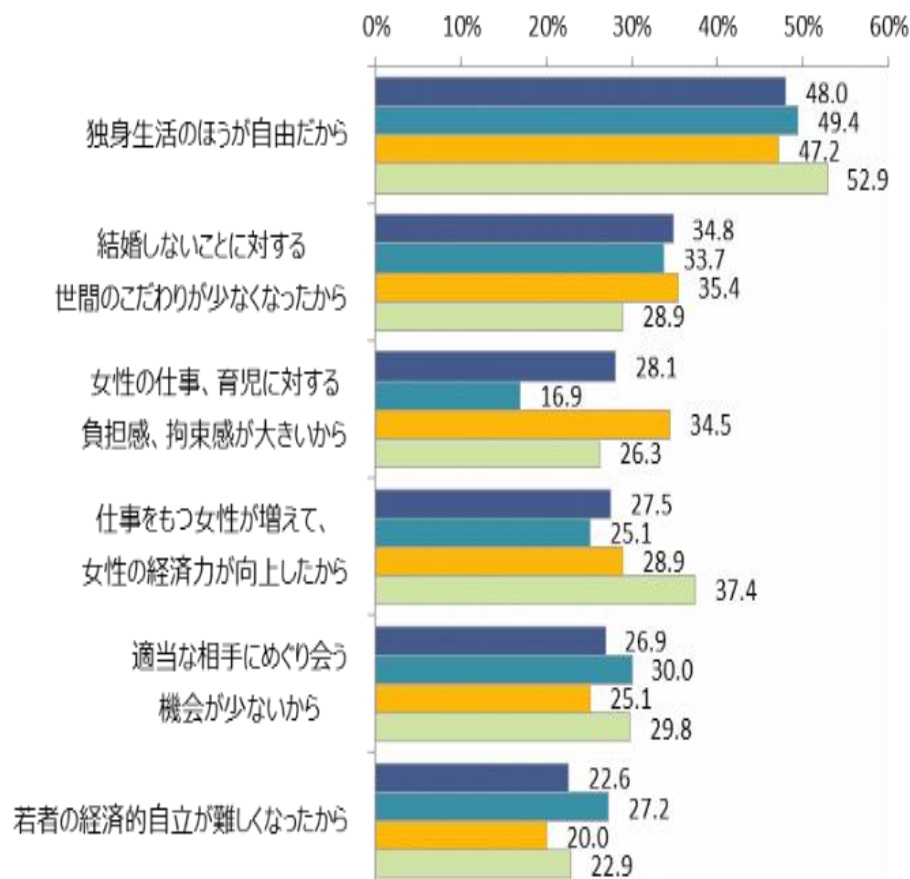
男性の「どのように声をかけてよいかわからない」「交際の進め方がわからない」などの回答が特徴的。



### (6) 未婚化、晩婚化の理由について(複数回答:3つまで)

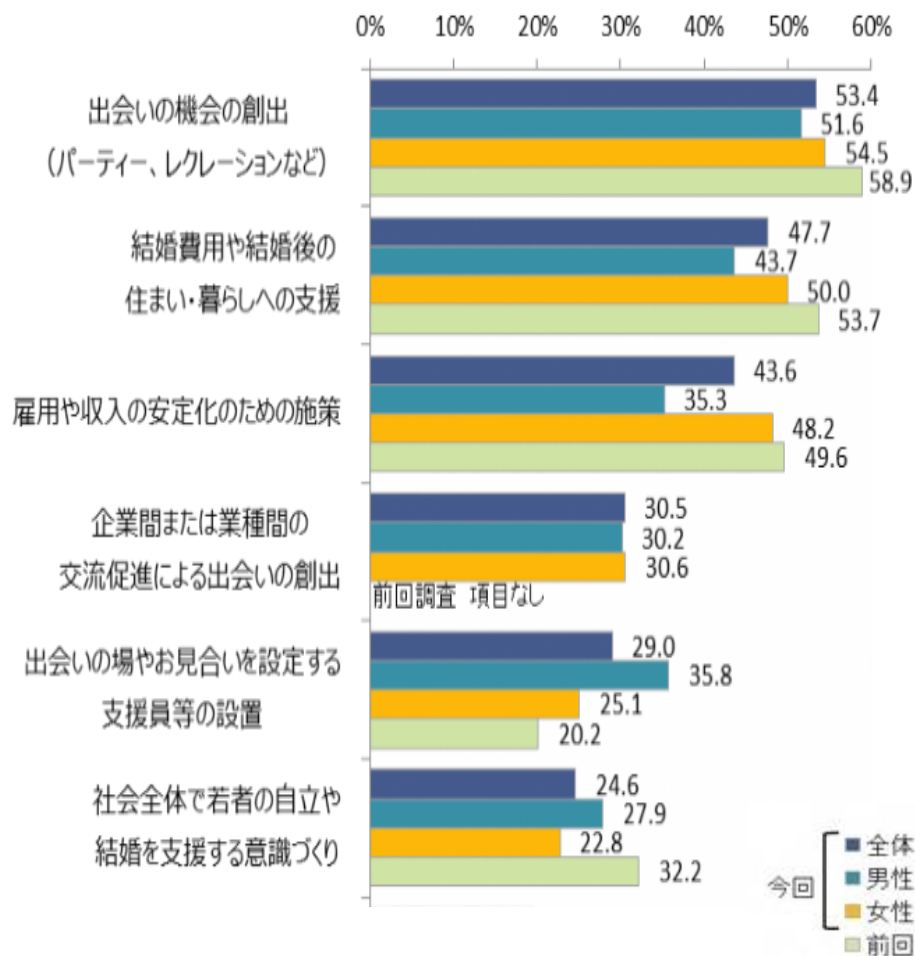
全体では、「独身生活のほうが自由だから」が48.0%と最も高い。

女性の「女性の仕事、育児に対する負担感、拘束感が大きいから」の回答が特徴的。



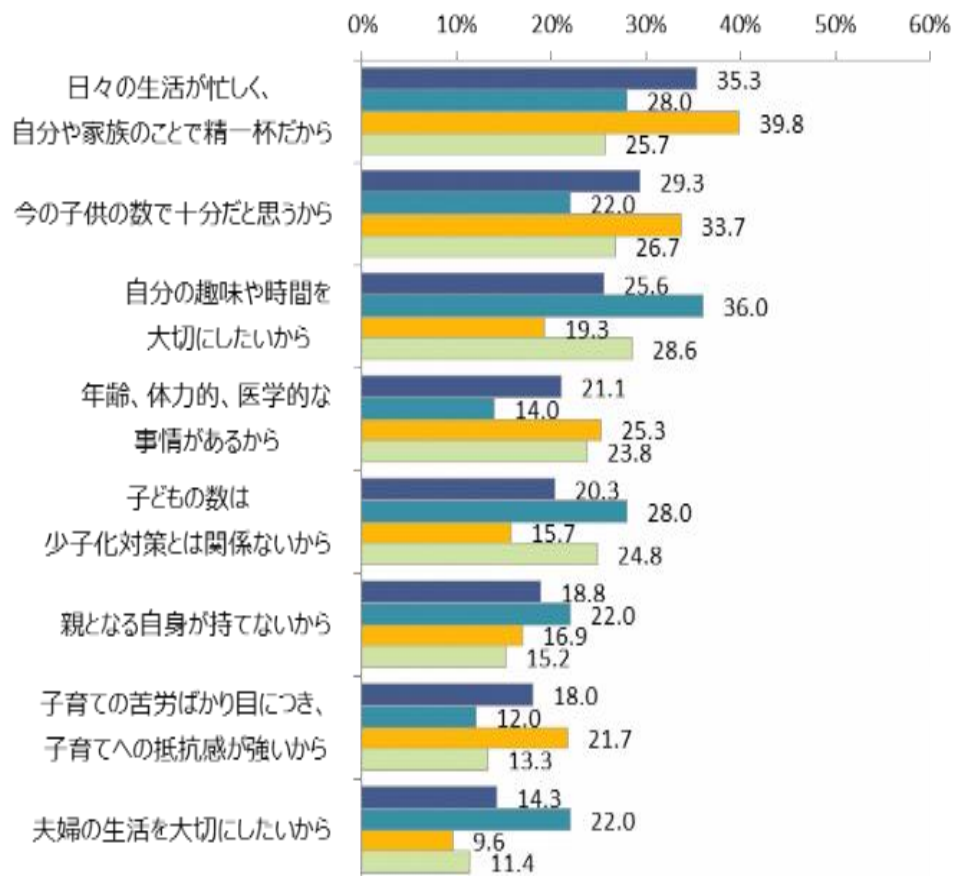
## (7) 特に必要だと考える取り組み(複数回答)

全体では「出会いの機会の創出」が53.4%と最も高い。男性の「出会いの場やお見合いを設定する支援員等」の設置」との回答が特徴的。



## (8) 少子化対策を拡充しても、子どもを持ちたいという気持ちにならないと思う理由(複数回答)

回答の男女差が目立つ。女性の「日々の生活が忙しく、自分や家族のことで精一杯だから」が39.8%と最も高く、「年齢、体力的、医学的な事情」「子育ての苦労ばかりが目につき抵抗感が強いから」が特徴的。男性は、「自分の趣味や時間を大切にしたいから」が36.0%と高く、「日々の生活が忙しい」と続く。



(9)「子育てに優しい社会」に必要なことに関する自由回答

自由回答の内容	女性の回答数	男性の回答数
環境整備(遊び場等)	54	21
環境整備(男性トイレのベビーチェア等)	27	5
環境整備(ハードその他)	24	3
経済的支援	25	22
働き方改革・職場機運醸成	21	12
母親への精神面の支援	17	5
保育の充実(病児・一時預かり等)	11	0
子育て等に温かい社会づくり	13	1
学童保育	9	0
その他	8	6
計	209	75

出会いの場の創出や、日々の忙しさを軽減する働き方改革、結婚や子育てに関するネガティブイメージの払拭のほか、男性にはコミュニケーション力アップ、女性には家事・育児等の負担感軽減が求められる。

令和元年度  
「仕事と子育ての両立に関する意識調査」  
結果速報(概要)

# 令和元年度 仕事と子育ての両立に関する意識調査 結果速報(概要)

## 1 調査の概要

- (1) 調査対象
- ① 県内企業から従業員規模別に無作為に抽出した1,000社
  - ② ①の企業の小学生以下の子を持つ従業員3,000人（企業規模に応じて1企業あたり2～10名を抽出）
- (2) 調査期間 令和元年6月21日～7月5日
- (3) 調査方法 郵送返送方式
- (4) 回収数（率）
- |              |            |
|--------------|------------|
| ① 企業向け調査     | ② 従業員向け調査  |
| ・ 標本数 1,000社 | ・ 回収数 852人 |
| ・ 回収数 367社   |            |
| ・ 回収率 36.7%  |            |

## 2 調査結果の要点

### 【企業向け調査】

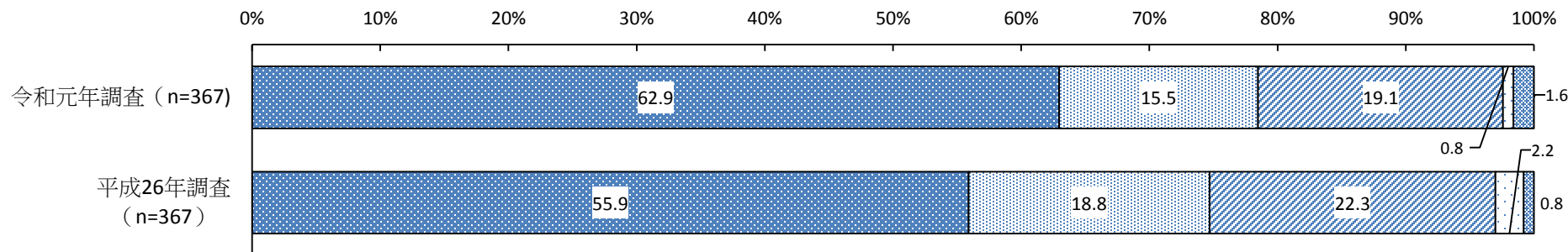
#### (1) 企業における仕事と子育ての両立支援について

##### ① 両立支援制度(育児休業制度、子育て中の短時間勤務制度など)の整備及び運用の現状

「制度が整っており、実際に利用されている」が62.9%と最も多く、整備運用が着実に進展している。

■ 制度が整っており、実際に利用されている    ▨ 制度は整っていないが、柔軟に対応している    ▩ 制度は整っているが、あまり利用されていない

□ 制度も柔軟な対応もない    ■ 無回答



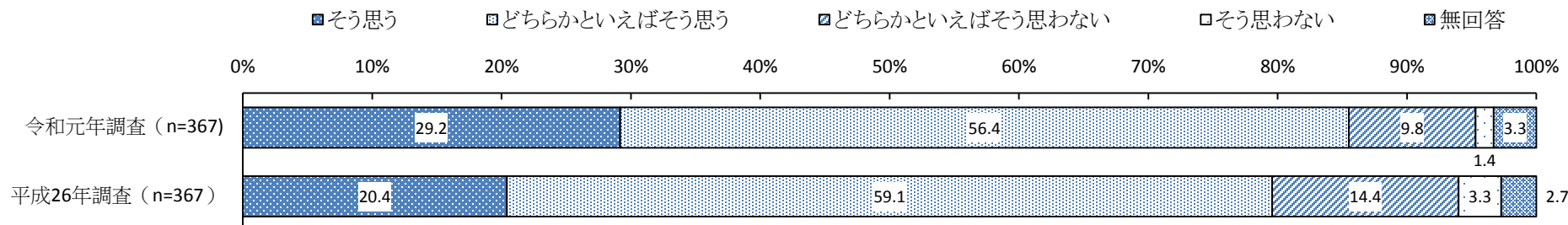


## 【企業向け調査】

### (1) 企業における仕事と子育ての両立支援について

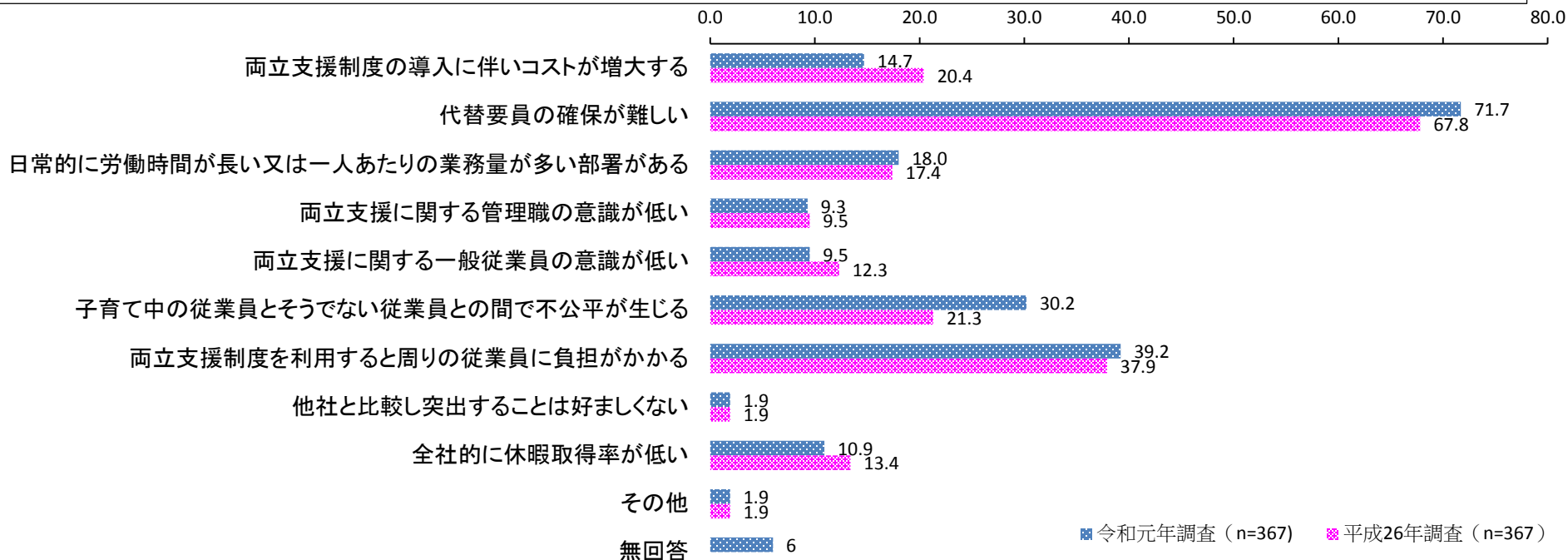
#### ② 今後仕事と子育ての両立支援の取組みを現在より充実させようと思うか

「どちらかといえばそう思う」56.4%、「そう思う」29.2%と、合わせて85.6%の企業で意識が高まってきている。



#### ③ 従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組むにあたっての課題

「代替要員の確保が難しい」が71.7%と最も多く、次いで、「両立支援制度を利用すると周りの従業員に負担がかかる」39.2%、「子育て中の従業員とそうでない従業員との間で不公平が生じる」30.2% となっている。

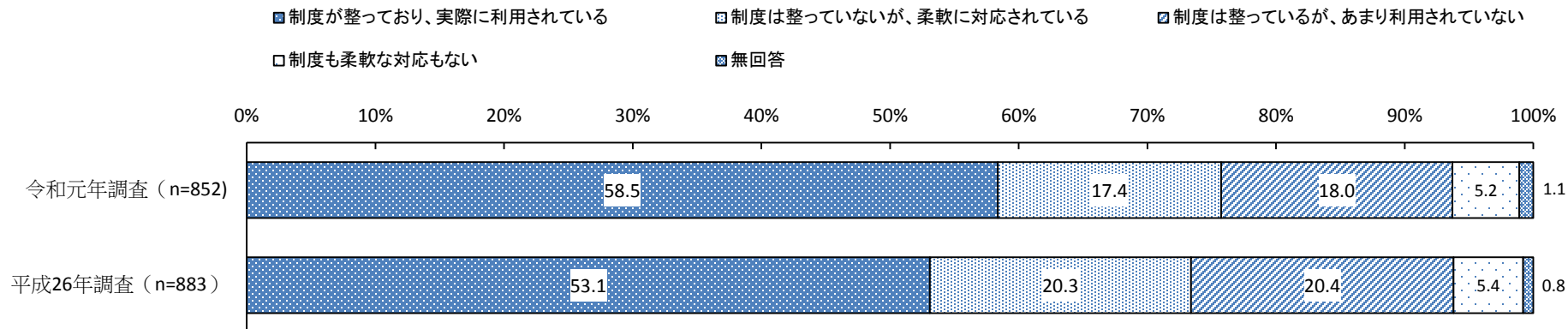


## 【従業員向け調査】

### (1) 企業・職場の仕事と子育ての両立支援について

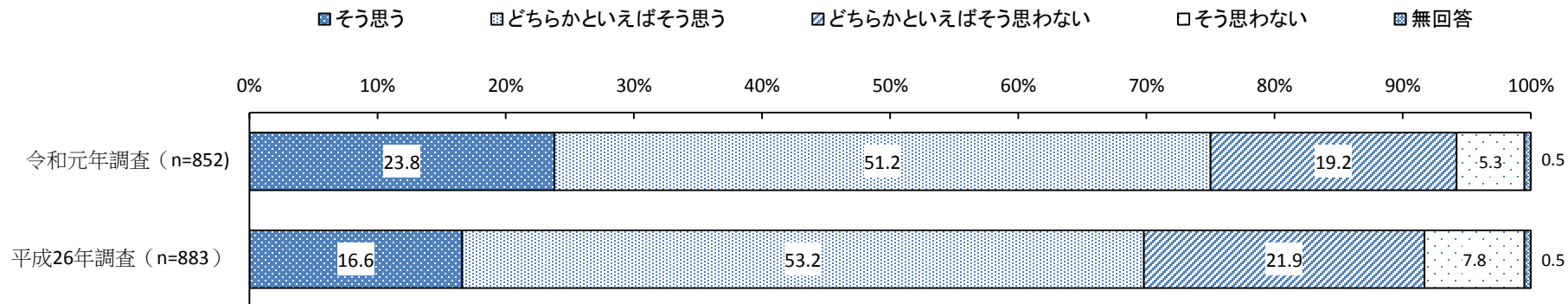
#### ① 勤務する企業における、仕事と子育ての両立がしやすい制度の整備及び運用の現状

「制度が整っており、実際に利用されている」が58.5%と最も多く、「柔軟に対応されている」17.4%と合わせ、75.9%が整備運用がされているとの現状を認識している。



#### ② 職場が仕事と子育ての両立がしやすいと思うか

「どちらかといえばそう思う」が51.2%と最も多く、「そう思う」23.8%と合わせ、75.0%が両立しやすいと感じている。



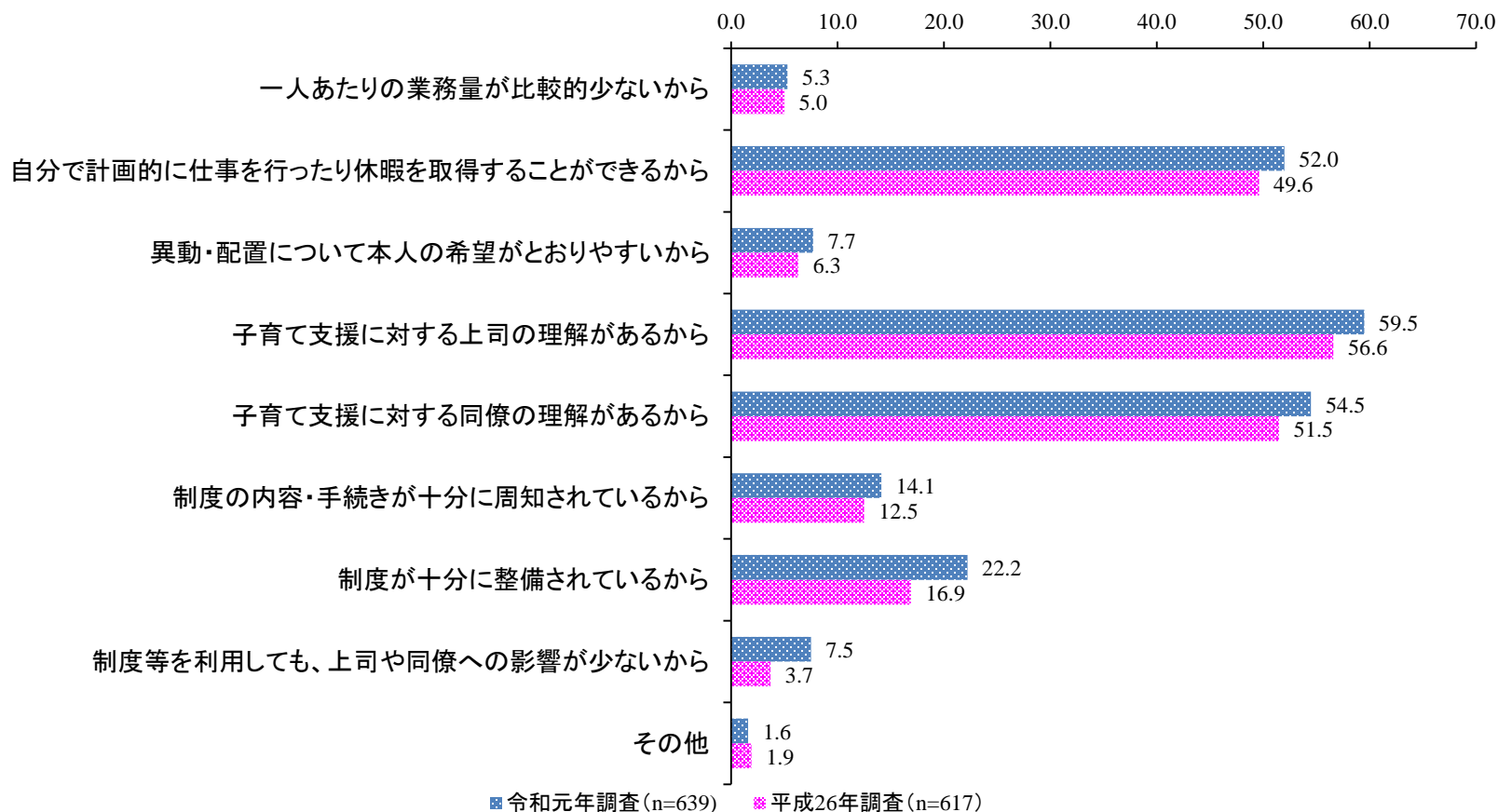
## 【従業員向け調査】

### (1) 企業・職場の仕事と子育ての両立支援について

③ ②で「1. そう思う」または「2. どちらかといえばそう思う」と回答された方において、なぜそう思うのか

「子育て支援に対する上司の理解があるから」が59.5%、「同僚の理解があるから」が54.5%と、職場の理解を挙げる回答が多い。次いで、「自分で計画的に仕事を行ったり休暇を取得することができるから」が52.0%、「制度が十分に整備されているから」が22.2%と、職場の両立支援制度を挙げる回答も多い。

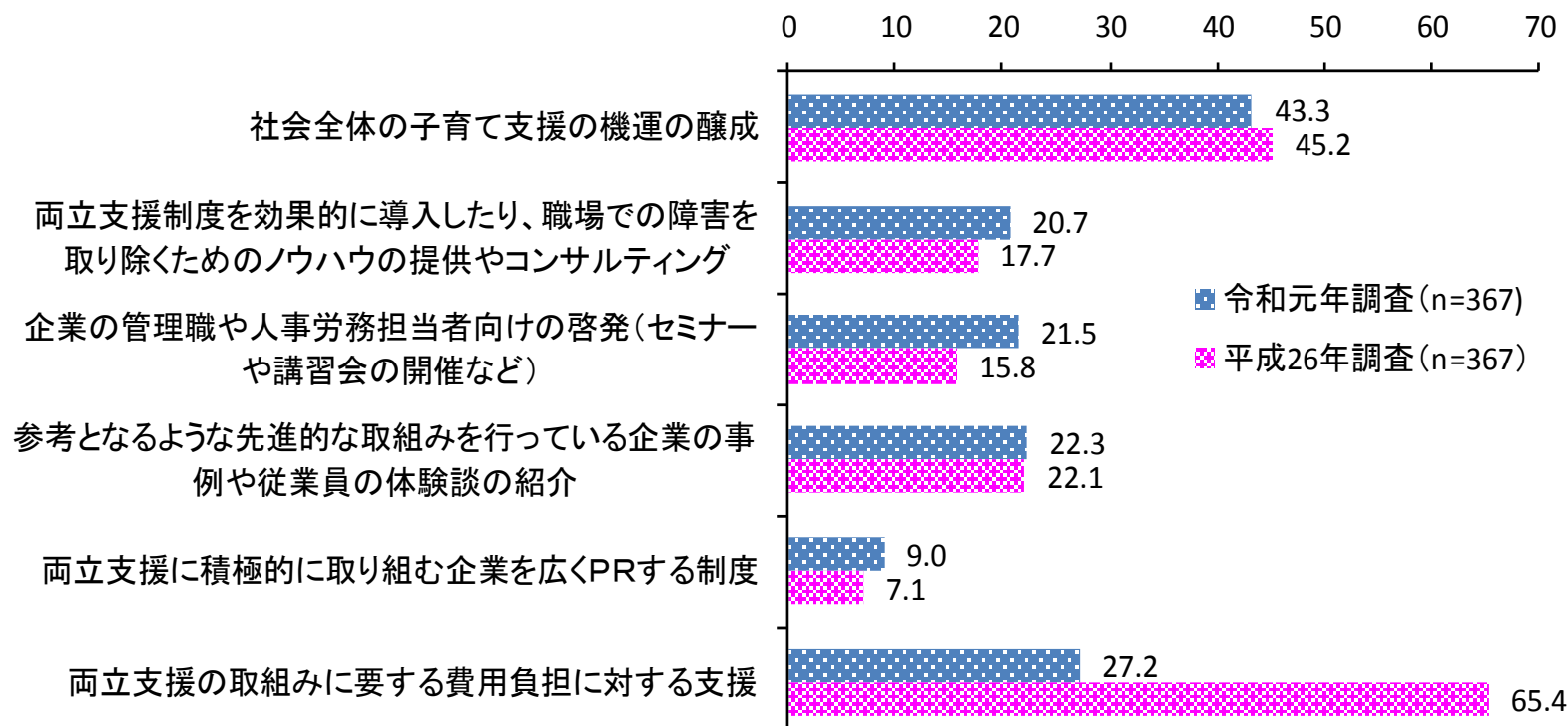
一方、②でそう思わないと回答された方の理由には、「一人当たりの業務量が多いから」を挙げる方が58.4%と最も多く、次いで、「制度を利用することにより、上司や同僚に迷惑がかかるから」が50.2%となっている。



## 【企業向け調査】

### (3) 行政への要望について

#### ① 職場における仕事と子育ての両立支援を進めるにあたり国や県に特に望むこと



仕事と子育ての両立支援のための制度は、企業において年々整いつつあり、実際の利用も進んでいる。

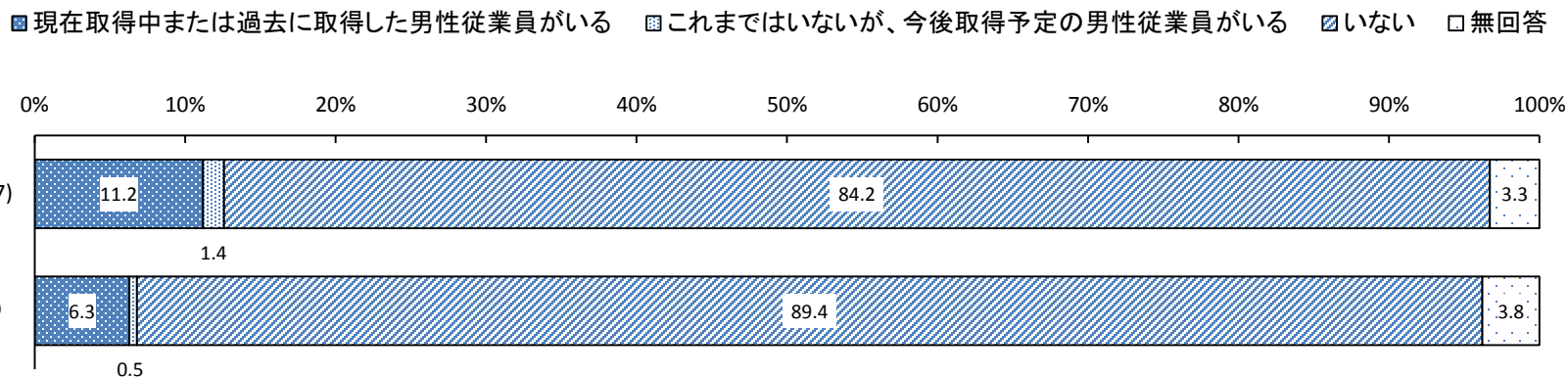
一方で、依然として課題もあり、働き方改革や機運醸成が求められる。

# 【企業向け調査】

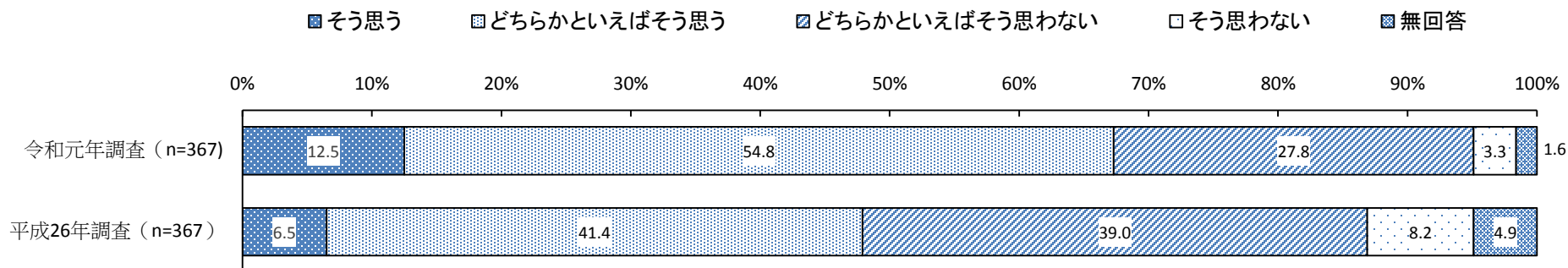
## (2) 男性の育児休業について

### ① 男性従業員の育児休業の取得状況について

「いない」が84.2%と突出して多いが、「現在取得中又は過去に取得した男性従業員がいる」が11.2%と増加傾向にある。



### ② 男性の育児休業取得について企業は積極的に促進するべきだと思うか

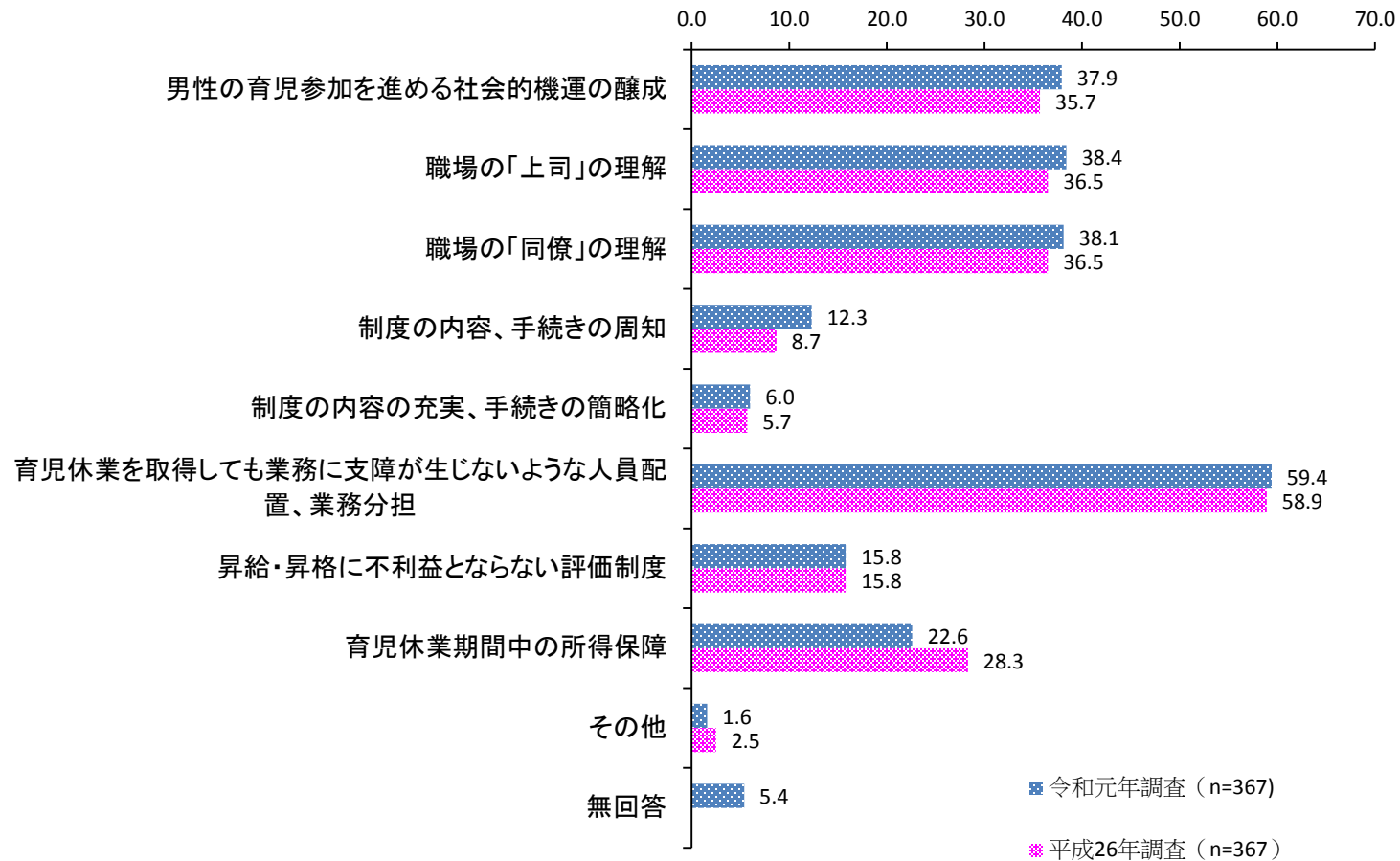


# 【企業向け調査】

## (2) 男性の育児休業について

### ③ 男性の育児休業取得を促進するために、企業として特に重要だと思うもの

「育児休業を取得しても業務に支障が生じないような人員配置、業務分担」が59.4%と最も多く、「男性の育児参加を進める社会的気運の醸成」や「職場の理解」が必要だとの声も大きい。

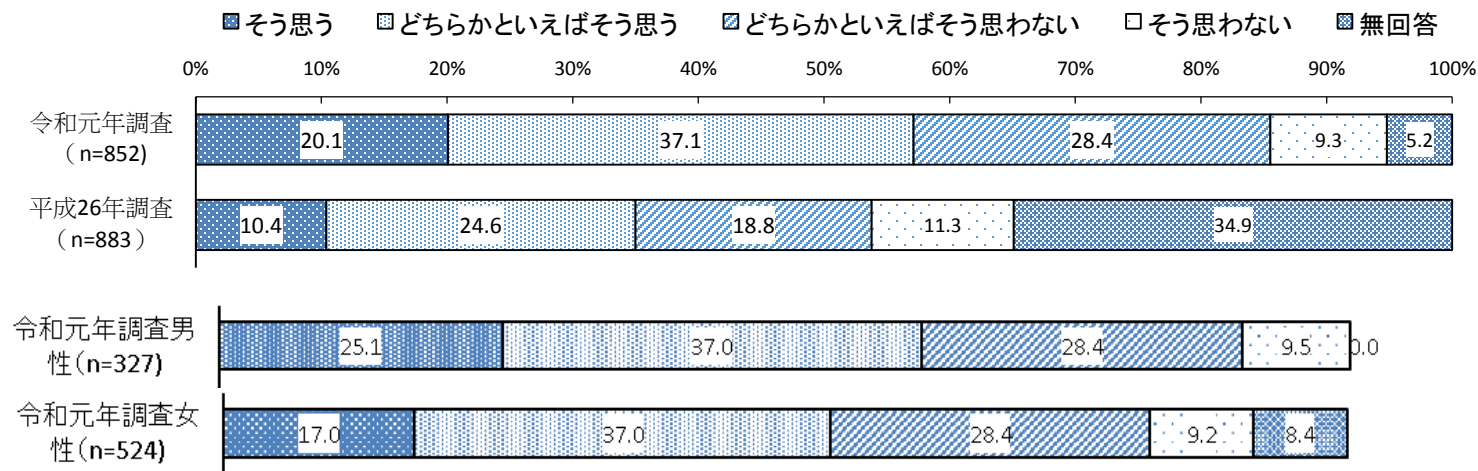


## 【従業員向け調査】

### (2) 男性の育児休業について

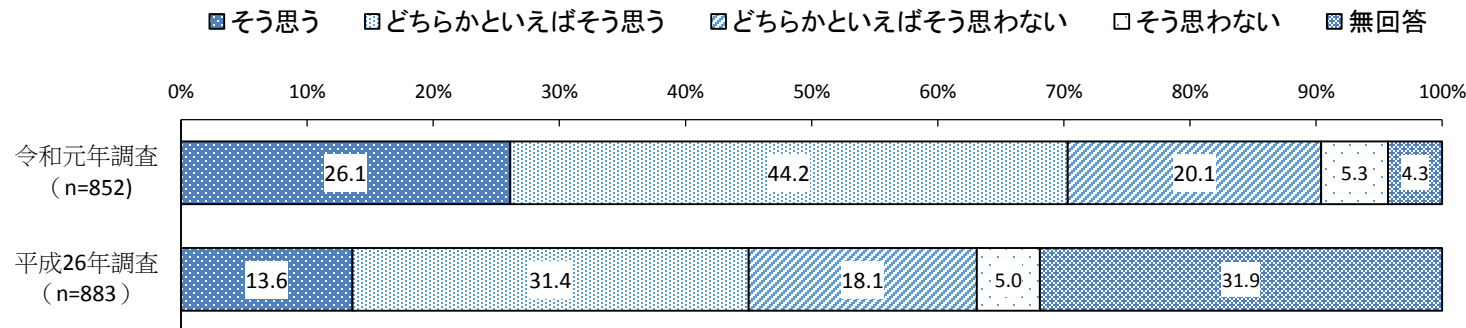
#### ① 男性は、育児休業を取得したい(女性は、配偶者に育児休業を取得して欲しい)と思うか

「どちらかといえばそう思う」が37.1%と最も多く、「そう思う」が20.1%と合わせ、前向きな回答が57.2%と、男性の育児休業取得に対する意識は高まっている。特に、男性の「そう思う」が25.1%と、女性17.0%に比べ、取得に対する意欲は高い。



#### ② 男性の育児休業取得について、企業は積極的に促進するべきだと思うか

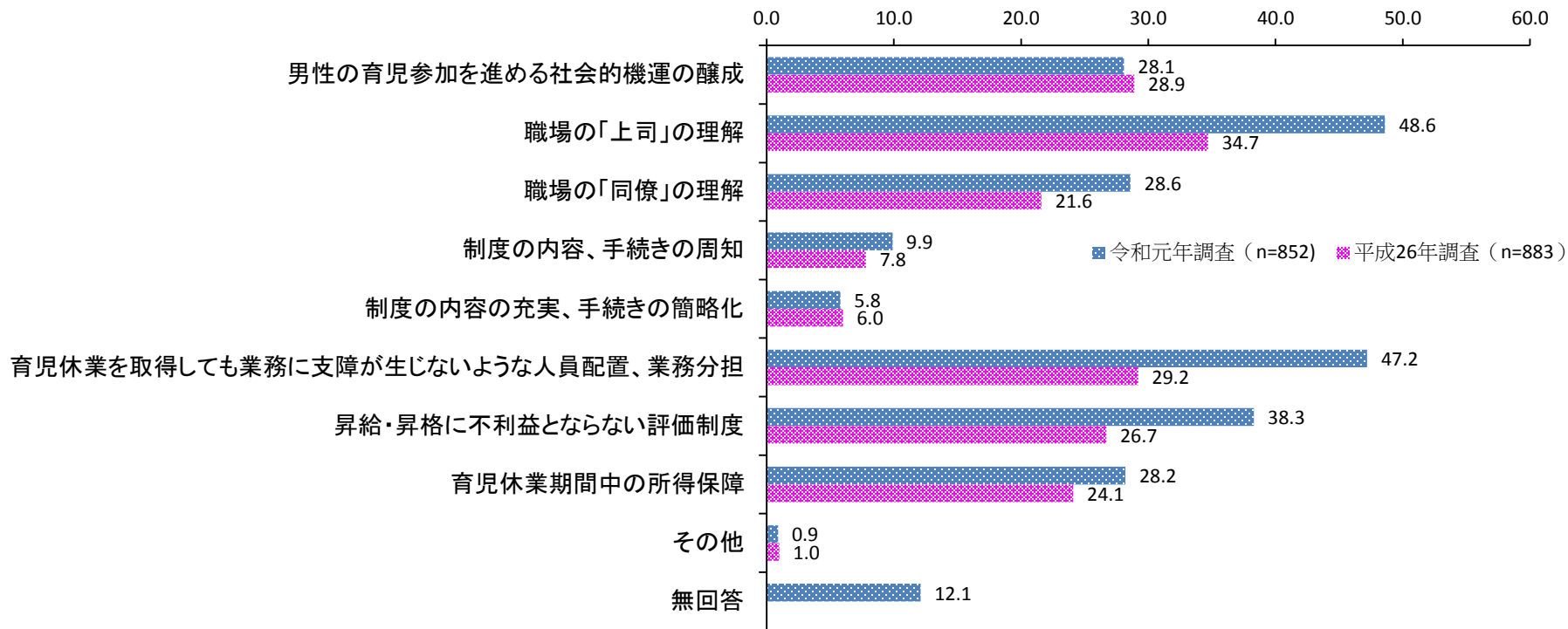
「どちらかといえばそう思う」が44.2%と最も多く、「そう思う」26.1%と合わせ、70.3%が促進すべきと考えている。



## (2) 男性の育児休業について

### ③ 男性の育児休業取得を促進するために、勤め先の企業で特に重要だと思うもの

「職場の上司の理解」が48.6%と最も多く、「業務に支障が生じない人員配置や業務分担」、「昇給・昇格に不利益とならない評価制度」を求める声も大きい。



男性の育児休業取得への理解が進みつつあり、取得に前向きな男性が増えているが、取得率はまだ少ない。

さらなる社会的機運の醸成を進めるとともに、働き方改革や支援制度等により、取得しやすい職場づくりを進めることが求められる。